



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場会社名 チエル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3933 URL http://www.chieru.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川居 睦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)田上 誠夫 (TEL)03(6712)9721
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,154	—	1	—	16	—	7	—
28年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 7百万円(—%) 28年3月期第3四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	2.12	2.06
28年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、平成28年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第3四半期の数値及び平成29年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。また、当社は、平成27年11月24日付けで普通株式1株につき普通株式30株、平成28年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,987	1,184	59.6
28年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,184百万円 28年3月期 —百万円

(注) 当社は、平成29年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	4.2	200	7.7	200	7.6	138	16.3	36.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 沖縄チエル株式会社、除外 __社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	3,812,100株	28年3月期	3,682,200株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	—	28年3月期	—
----------	---	--------	---

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	3,737,696株	28年3月期3Q	3,183,000株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は、平成27年11月24日付けで普通株式1株につき普通株式30株、平成28年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策等を背景に企業収益や雇用環境の改善が見られ、全体として緩やかな回復基調にて推移いたしました。

一方、文教市場では、『第2期教育振興基本計画』（平成25年6月閣議決定）に基づき、いずれの学校種においても、教育の質的転換を図るべく能動的な学習（学修）「アクティブ・ラーニング」による授業が強く求められ、着実に進められているところです。

このような市場動向の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、高校大学市場及び小学校中学校市場の双方で講義・授業支援分野製品が堅調に推移しました。特に、首都圏の高校を中心として講義支援分野製品及び教材提供クラウドサービス分野製品の受注が好調であったほか、北海道においてセキュリティアプライアンスサーバー「eNetStar」の大口受注がございました。

また、競争力強化を目的として、沖縄チエル株式会社を、当社より会社分割するかたちで7月に設立した結果、沖縄県において前年同期比で大幅な受注増加を果たしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における高校大学市場と小学校中学校市場の受注構成比は68%：32%となりました。

費用面では、営業人員・開発人員の増員と積極的なPR活動の推進により、人件費及び広告宣伝費が前事業年度同期に比べ高い水準となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,154,654千円、営業利益1,739千円、経常利益16,471千円、親会社株主に帰属する四半期純利益7,932千円となりました。

なお、当社グループの業績の特性として、第2四半期及び第4四半期において、売上高及び営業利益が偏重する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,987,423千円となりました。主な内訳は、現金及び預金968,772千円、売掛金246,349千円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は802,746千円となりました。主な内訳は、前受金545,127千円、買掛金95,459千円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,184,676千円となりました。主な内訳は、利益剰余金753,766千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年11月14日付「平成29年3月期 第2四半期決算短信」において公表いたしました通期の業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、沖縄チエル株式会社を、当社より会社分割するかたちで設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成28年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	968,772
売掛金	246,349
商品	52,403
仕掛品	9,063
貯蔵品	3,070
前渡金	116,617
その他	153,679
流動資産合計	1,549,954
固定資産	
有形固定資産	14,131
無形固定資産	
ソフトウェア	203,768
ソフトウェア仮勘定	90,392
その他	0
無形固定資産合計	294,160
投資その他の資産	129,177
固定資産合計	437,469
資産合計	1,987,423
負債の部	
流動負債	
買掛金	95,459
未払金	41,245
前受金	545,127
賞与引当金	20,317
役員賞与引当金	1,098
その他	35,710
流動負債合計	738,958
固定負債	
役員退職慰労引当金	44,900
退職給付に係る負債	18,887
固定負債合計	63,787
負債合計	802,746

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成28年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	320,797
資本剰余金	110,112
利益剰余金	753,766
株主資本合計	1,184,676
純資産合計	1,184,676
負債純資産合計	1,987,423

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,154,654
売上原価	594,204
売上総利益	560,450
販売費及び一般管理費	558,710
営業利益	1,739
営業外収益	
受取利息	43
有価証券利息	0
受取配当金	100
保険解約返戻金	13,903
雑収入	1,593
営業外収益合計	15,640
営業外費用	
為替差損	751
雑損失	156
営業外費用合計	908
経常利益	16,471
特別損失	
社葬費用	4,891
固定資産除却損	2
特別損失合計	4,894
税金等調整前四半期純利益	11,577
法人税等	3,644
四半期純利益	7,932
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,932

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	7,932
四半期包括利益	7,932
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	7,932
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。